

## 論文の要旨

論文題目 気候変動に対する適応策と官民連携

氏名 竹前由美子

気候変動分野では PPP によるプロジェクトが増えてきており、緩和策のみならず、適応策についても徐々に事例が蓄積されてきている。PPP は多方面で、公共主体、民間企業双方の課題を解決し利益を与える枠組みとして期待されている。このような PPP の性質を鑑みると、適応策プロジェクトの実施で見られる特有の課題の解決にも資すると見込まれる。そこで本論文は、適応策に対する PPP の貢献について検討することとした。

第 1 章では、公共主体および民間企業が抱える課題や障壁によって制限されている適応策について、軽視されている地域や分野が存在することを示した。次に、公共主体および民間企業の課題を解決し利益を与える枠組みとして期待されている PPP に着目した。そして適応策に対する PPP の貢献について、特にプロジェクトの側面に焦点を合わせ、マクロな観点から解明するとともに、それを可能にするメカニズムについてミクロな観点から分析することを本論文全体の目的として設定した。

第 2 章では、公共インフラ分野と環境グローバルガバナンス分野における PPP の先行研究を概観した。特に、気候変動関連の PPP が多く扱われている環境グローバルガバナンス分野に関しては、気候変動案件の地域や分野の分布の把握を試みる研究の精査を行なった。その結果、適応策について俯瞰した研究はほぼ皆無であることが確認された。

第 3 章では、先行研究の調査を踏まえて、適応策のデータベースを独自に構築し、対象地域と対象分野の傾向を、PPP・公共・民間・その他の 4 つの案件カテゴリ間で比較した。その結果、公共案件や民間案件は PPP 案件に比べ、優先する地域や分野があることが判明した。また PPP 案件は、民間案件に比べてアフリカ地域の案件比率が高く、また全案件に占める農業分野の割合は、民間案件よりも高い。同様に、PPP 案件の全案件に占める南米地域および食料安全保障分野の割合は、公共案件よりも高い。このように、公共案件や民間案件と、公共主体と民間企業が合わさった PPP 案件とでは、対象とする地域や分野の傾向が異なることから、PPP は適応プロジェクトにおける官民の本来の傾向を補正し、軽視されている地域や分野での適応策を補完すると考えられる。

第 4 章では、公共案件や民間案件が十分な注意を払っていない地域や分野での適応策を PPP が補完する仕組みを浮き彫りにするため、ペルーにおける小規模コーヒー農家の食糧安全保障を支援する適応策である AdapCC を対象に、ケーススタディを行なった。公共主体である GTZ と民間企業である Cafédirect がそれぞれ当該地域および分野で抱える課題や障壁と、PPP を組成することで両者によって得られた利益を対比させ、当該地域および分野での適応策の課題や障壁が PPP によって取り除かれたことを示した。

第 5 章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、さらに今後の研究課題を述べている。